

◎2013年12月定例会・一般質問

◎小川洋知事による答弁

お答えを申し上げます。まず県内のデマンド交通の導入状況についてでございます。

県内では、平成20年4月に福岡市で導入され、現在6市2町で導入されているところでございます。この中で、平成23年度に県が創設しました生活交通確保対策補助制度を活用しております市町村は宮若市のみでございます。宮若市では、従前は定時定路線型バス運行でございましたが、利用者の減少に伴い、運行の効率化を図る観点から、路線上を予約に応じて運行するいわゆるデマンド交通に見直されたものでございます。

また、ドア・ツー・ドア型の乗合輸送サービスにつきましては、県内では、飯塚市、八女市および広川町で運行されているところでございます。このうち、八女市の取り組みでございますが、導入前と同程度の経費で交通空白地域を解消し、平成22年運行当初は1日約20数名の利用でございましたが、それが平成24年度は1日平均262人の利用となるなど、市民の評価も高いことから、国土交通省の平成25年度地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞されておられます。

これらの事例につきましては、地域の実情を踏まえた事業でございまして、有意義な取り組みであると私ども認識しています。

次に、県内のデマンド型交通システムの導入検討の促進に関わる取り組みについてでございます。

県では、市町村の地域特性に応じた公共交通サービスの提供の検討に資するよう、平成24年度からでございますが、市町村の職員を対象とした研修を実施いたしております。この研修の中で、デマンド交通をテーマに、大臣表彰を受賞された全国5団体の事例紹介、飯塚市、八女市、朝倉市の担当者による県内先進事例の発表を行うとともに、参加者によるグループ討議なども行いまして、認識を深めておるところでございます。

また、平成23年度に創設いたしました先ほど申しました生活交通確保対策補助制度におきまして、デマンド交通も補助の対象とし、運行費や車両購入費等の一部を財政支援しているところでございます。

地域公共交通のビジョンとデマンド型交通の位置づけ、私の認識についてお尋ねがございました。

少子化、車社会の進展に伴う不採算バス路線の廃止と、一方で高齢化の進行によりまして、通院、通学、通勤、買い物等移動手段としての地域公共交通の確保は、ま

すます重要な課題になってございます。

このため、平成 24 年 3 月に「福岡県交通ビジョン 2012」というものを策定いたしました。このビジョンでは、住民、交通事業者、行政の関係者が、幅広く福祉的視点などを踏まえて地域公共交通のあり方を検討し、そのうえで地域の特性に応じた最適な交通サービスを提供していく、それが重要であると認識しているところでございます。

また、デマンド型交通は予約システムの設備投資あるいはバスやタクシー事業者との調整等の課題がありますけれども、路線型バスに比べまして、経費の削減、柔軟な運行による利便性の向上ということも期待できますことから、地域によっては有効な運行方式のひとつであると、このように認識いたしております。

県内全域でデマンド型交通システムの導入検討の機運を高めていくことについてでございます。

地域の特性に応じた交通サービスを提供していく上で、市町村長に従来の路線型のバスだけではなく、交通サービスの選択肢のひとつとして、このデマンド型交通システムについても、ご理解をいただいでいくことは大事なことと考えております。

県では、県全体の地域公共交通の課題解決に向けまして、市町村の認識を深めていただくために、市町村長が構成員となっております「福岡県生活交通確保対策会議」、そういった会議を設置させていただいております。この会議の場におきまして、デマンド型交通システムにつきましても、その意義や導入事例等をあらためて説明をさせていただきたいと考えております。

◎杉光誠教育長による答弁

文化財行政におきます県教育委員会の体制についてでございます。

これまでも市町村の求めに応じまして、調査内容や発掘の進め方などを審議します「調査指導委員会」を市町村等において設置する際に、学識経験者等を推薦したり、発掘調査現場において文化財保護課および九州歴史資料館の専門職員が現地へ赴き、発掘手法などの専門的な内容について、指導、助言を行ったりしております。

また、出土した資料が重要文化財等に指定される際には、指定候補にかかるリスト作成の協力や、文化庁への連絡調整等について、人的、技術的支援を行っているところでございます。

次に、古賀市出土の馬具等一式についてのお尋ねでございます。

出土した馬具等は、まだ詳細が明らかになっておりません。しかしながら、現在判

明している範囲においても、出土品の一部は古賀市の調査指導委員会の中で、国内に発見例がないとされるなど高く評価されており、県教育委員会といたしましても、日本の古代史研究に寄与する貴重な発見であると評価しているところでございます。

この支援につきましては、九州歴史資料館の保存科学担当職員が、遺物を損傷しないように土ごと取り上げまして、西日本で 2 台しかないX線 CT スキャンを活用し、分析を行っております。また、九州国立博物館の協力を得まして、一部の馬具についてコンピューターによる原型復元を行ったところでございます。

今後の支援のあり方についてでございますが、古賀市船原古墳につきましては、200 点余りの資料が発掘されたばかりであり、指定につきましては、今後の実態解明を待つ必要がございます。

奈良県の藤ノ木古墳の出土例のように、発見から数年で重要文化財に指定された例もございますが、船原古墳出土品は、土ごと取り上げていることから、かなりの調査期間を要すると考えられます。

このような出土品は、福岡県にとっても極めて重要な資料でございます。九州歴史資料館のX線 CT 等を積極的に活用し、詳細な分析を行うなど、引き続き、協力、支援に努めてまいりたいと考えております。

◎田辺の再質問、意見・要望

ご答弁をいただきました。知事に 1 点再質問をさせていただき、教育長に意見・要望を申し上げておきたいと思っております。

まず、デマンド型交通システムの導入に関しまして、知事から有効な手段との認識を示していただいたうえで、市町村長の皆さんに対し、システムの意義などについて理解を深めていただくために取り組んでいただける姿勢を示していただいたことに感謝を申し上げます。また、交通政策における福祉的視点の重要性というものにも触れていただきました。この点についても感謝申し上げます。

そして、こうしたことの県と市町村の意識共有の場として、「福岡県生活交通確保対策会議」という場を示していただきました。この会議の場を活用していただくというところはありがたいと思っておりますけれども、ただこの会議は、確かに市町村長が構成員となっておりますけれども、3 年前の 2010 年以降 4 回の会議における市町村長本人の出席状況を見ますと、第 1 回に 25 人だったものが、第 4 回は 3 人まで減少いたしております。残りは代理者の出席となっております。もちろん、首長の皆さん、お忙しいということはわかるんですけれども、減少してきているという現状は直視しなけ

ればいけないのではないかと考えております。

先ほどのご答弁の中では「予約システムの設備投資やバスやタクシー事業者との調整」といった課題を挙げていただきましたけれども、やはり現場の話を側聞しますと、こうしたものを解決するためには、やはり市町村長、首長のリーダーシップが極めて重要な位置づけになってきます。ぜひとも、次回に開催する生活交通確保対策会議には、構成員である市町村長本人がなんとか参加していただけるよう、県として積極的に働きかけていただきたいというふうに思いますが、知事の考えをお聞きます。

なお、市町村が課題を認識して、対処の必要性を感じながらも、政策の導入には専門知識がほしい、考えるためのヒントをくれる人がほしい、具体的な調整の仕方が知りたい、そして財政的な支援もほしい。こうしたところにサポートするための広域行政としての政策の充実についても、これは要望ですが、次年度に向けて検討していただきたいということも付け加えておきます。これらは先ほど申しあげました会議に、市町村長が出席する後押しにもなってくると思いますので、この点は要望としてよろしくお願いいたします。

続いて、教育長からは、市町村と連携した文化財保護の体制について説明をしていただきました。昨日の一般質問の質疑でもありましたように、文化財というものは市町村にとって地域活性化の「宝」ですし、もちろん本県にとっても「宝」です。今回の質問では、特に発掘されたものの調査・分析から文化財への指定までの一連の動きの中で、市町村を人的、技術的に支援する県の役割を示していただきました。

一方で、市町村の立場から申しますと、こうした文化財としての価値を見出していく作業と並行いたしまして、これらをまちづくり、昨日の言葉では地域活性化に生かしていく具体的な計画を立て、進めていくこととなります。今後、こうした市町村がその「宝」を生かし、活性化を図ることに對し、県として引き続き積極的に支援をしていただきたいということを要望いたしまして、私の一般質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

◎小川洋知事による再答弁

お答えを申し上げます。先ほどお答え申し上げました通り、県といたしましては、進行する高齢化への対応、いわゆる喫緊の課題につきまして、市町村長の方々と共通の認識を持つように努めていく、それが第一。それからもうひとつは、そういった市町村長に対しまして、幅広く福祉的な視点も踏まえた、この地域交通、公共交通のあり方を検討していただくよう、先ほど来申し上げております福岡県交通確保対策会議、

この会議に直接出席も含めて働きかけを続けてまいります。